

## 近代経済学批判の目的と方法そして近代経済学の

### 性格規定についての若干の考察(その二)

——関恒義著『現代資本主義と経済理論』の所説に關連して——

小 野 進

一 戦後日本におけるマルクス主義経済学と近代経済学という「二つの経済学」の「交流」、「対決」の出発点は、杉本栄一「理論経済学の新課題」(『世界経済評論』創刊号、昭和二十一年五月)、木村健康「理論経済学の新課題」(『世界経済評論』昭和二十一年七月)、高島善哉「価値論の復位」(『経済評論』昭和二十一年八月)、都留重人「経済学の新しい課題——価値法則と社会主義的生産様式との関連」(『世界』昭和二十一年十一月)においてあたえられた。

これらの問題提起を受けて、その後、「二つの経済学」の「交流」、「対決」は、一方では、近代経済学の立場から、

近代経済学批判の目的と方法 その一(小野)

「一般均衡理論」を近代経済学における共通の理論的地盤として、その基礎の上にマルクス経済学の成果を「批判的」に吸収しようとする意図の下に展開された<sup>(2)</sup>。他方では、マルクス経済学の見地から、「対決」よりも「交流」を重視し、マルクス経済学体系の中に近代経済理論の成果を批判的に摂取しようという点にあり、所謂「内在的批判」という批判方法によりそれが展開された。

「二つの経済学」の「対話」ないしは「対決」に關する論議の集中した時期は、ほぼ三つの時期にわけられる。即ち昭和二十一年～二十五年までを仮りに第一期だとすれば、第二

期は昭和三十一年～三十五年（高度成長期の前半）、第三期は昭和四十一年以後現在にいたるまで、である。

第一期は前述の杉本栄一氏をはじめとする諸氏の問題提起を出発点として、二つの経済学の「闘争」、「共存」論議が活況を呈する時期である。この時期に発表された主要な個々の成果は、『近代理論経済学とマルクス主義経済学——現代経済学と価値論』（理論社）に収められている。この論文集が、その後の「二つの経済学」論争の理論的展開の原型を規定したといつていいだろう。<sup>(3)</sup>そして名著といわれる杉本栄一『近代経済学の解明』がでたのもこの時期である。第二期での成果は岸本誠二郎・都留重人監修、講座『近代経済学批判』（全四分冊）の刊行である。これはおそらくマルクス経済学者の総力を結集したものであるから、戦後日本における所謂「近経」批判の集大成的意味をもつ「大きな成果」ということができる。この講座『近代経済学批判』をみればマルクス経済学者の近代経済学に対する基本的な考え方とその水準がどの程度か理解される。第二期はとくに近代経済学批判の個々の諸業績があいついで発表された時期でもある。<sup>(4)</sup>ジャーナリズムの領域において、昭和三十三年（一九五八年）エコノミスト

編集部『対決する二つの経済学』が刊行、昭和三十四年（一九五九年）『経済セミナー』（二月号）誌上での座談会「二つの経済学の共通の広場——どこにそれを見出すか——」において、近代経済学者とマルクス経済学者が近代経済学とマルクス経済学の「対話」における共通の場所を設定しようとする試みがなされた。この種の座談会は昭和二十四年八月号の『経済評論』で「近代経済学をどのように理解するか」において、すでに試みられた。ソ連邦における「近経」批判の最高水準を示めず、ブリュームンの平館利雄・宮崎義一訳『近代経済学の再検討』（上・下東洋経済）が邦訳されたのが、昭和三十五年（一九六〇年）である。この同じ年に、東独において「ドイツ科学アカデミー経済学研究所」主催の「ブルジョア政治経済学における新しい諸現象」（*Neue Erscheinungen in der modernen bürgerlichen politischen Ökonomie*）に対する分析・批判のため研究会がおこなわれた。この研究会には、社会主義諸国だけでなく、資本主義諸国の経済学者も参加した。

英国においては、近代経済学（ケインズ派）の立場から、マルクス主義経済学の摂取を企図したのは、有名なロビンソン

女史である。昭和三十一年（一九五六年）、ロビンソン(J. Robinson)の『マルクス主義経済学の検討——マルクス・マージナル・ケインズ——』が邦訳される。<sup>(5)</sup>

この時期に、日本において近代経済学の立場からマルクス経済学の意義について把握を試みたものは、マルクス派でも「内在的批判」派の末永隆甫氏と論争した熊谷尚夫氏である。<sup>(6)</sup>第一期では近代経済学の見地からマルクス経済学の位置づけをおこなったのは安井琢磨氏であるが、第二期では熊谷氏が登場される。第二期は以上のような国際的な諸成果の影響を受けて、国内で活潑な論戦がくりひろげられたのである。

第二期と第三期をはさんで、東独でのブルジョワ経済学批判のための研究会議の紹介が、上林貞治郎著『近代経済学とマルクス経済学』（昭和三十七年）においてとりあげられ、昭和三十九年（一九六四年）にはオスカー・ランゲの『政治経済学』が訳出された。<sup>(7)</sup>最近、戦前から一貫して近代経済学とマルクス経済学の「交渉」を熱心に主張されてこられた大熊信行氏に「独創的な一書……『資本論』百年のいかなる記念事業もおよばないほど」<sup>(8)</sup>と絶賛される、玉野井芳郎『マルクス経済学と近代経済学』（昭和四十一年）が世に問われ、それを

#### 近代経済学批判の目的と方法 その一（小野）

契機に二つの経済学の「交流」——「総合」（批判でない）が、またジャーナリズムにもはやされるようになってきた。このような「マルクス」派内部における「総合」的傾向に対して、批判的な見地を対置して、月刊『経済』では近代経済学批判がおこなわれている。

第三期の特徴は、近代経済学派の方からほとんど反応を示していないということである。第一・二期では、ジャーナリズムの上ではあったが「マルクス派」との論争がたたかわされたが、アカデミズムにおける現段階の状態は「二つの経済学」がまったく「平和共存」しているかのようにである。マルクス経済学の内部における近代経済学に対する「総合」あるいは「対話」派の、最近のこのような傾向、即ちマルクス主義経済学は現象形態の分析あるいは機能分析が欠如しているから、マルクス経済学の不足した部分は、現象形態の分析あるいは機能分析にすぐれている近代理論で補完しようとする傾向は、最近の著しい特色であるように思われる。

こうした時期にあって、最近一橋大学の関恒義教授は『現代資本主義と経済理論』（新評論版・一九六八年一月）なる労作を発表されたことは意義深い。関教授の労作は、国内外の

「近経」批判における到達点とその批判をふまえて、科学的な観点に立って、近代経済学批判の方法、近代経済学の性格をみきわめようとするものであり、その意図は高く評価されてしかるべきものである。

本稿の目的は、関教授の労作を手がかりに、近代経済学批判の目的は何であり、近代経済学批判の方法はどうあるべきであるか、近代経済学の基本性格をどのように把握したらよいのかという諸点について、私見を開陳しようとするものである。

なお、本稿を展開するにあたり、関恒義教授の所説をとりあげた理由は、問題意識の面で私と関教授の間に類似したものがあるように思われることと、若干の重要な問題点があると思うからである。

(1) マルクス主義経済学という場合、所謂正統派のマルクス主義と非正統派的なマルクス主義の両者をふくむ広義の意味を論説の展開の都合の上から採用した。

(2) 近代経済学の立場から、マルクス経済学の位置づけを典型的にあたえられたのは、安井琢磨氏である。「……二つの理論が互に対立しているとき、それぞれの立場にあるものが自己の理論に徹する代りに、あるいは自己の理論に徹することによってこれを超える代りに、簡単に両者を「総合」しよ

とする意図が直ちに表明されるということは、一つの注目すべきメンタリティである。このメンタリティが論者の止むに止まれぬ内面的衝迫に出づるものであるか、それとも対立する緊張と持続とに耐えず、どちらの側にもいい子になろうとする精神の弱さ——徹底性の不足——に基くものであるかはわたくしは知らぬ。」（近代理論経済学とマルクス主義経済学——現代経済学と価値論——理論社所収、安井琢磨「近代経済理論とマルクス経済学」一四〇ページ、旧かなづかいを新かなづかいに訂正して引用した）。そして近代経済理論の立場からするマルクス経済学の意義についてつぎのようにいっている。「最も重要な、しかも最も困難な問題は、前者（近代経済理論）が本質上一定の条件の下における経済のシステムの working の理論であるのに対して、後者（マルクス経済学）が何よりも先ず資本主義社会の経済的運動法則の理論であるという性格の差である。……中略……われわれはこの性格の差異を、近代経済理論は本質上機能分析（functional analysis）であり、マルクス経済学は本質上構造分析（structural analysis）であるという言葉であらわしておく。」（前掲書、一四七—四八ページ）。さらに「機能分析は構造分析なくしても可能であるが、構造分析は機能分析の媒介なくしては可能ではない。しかるに近代経済理論はまさにマルクス経済学を含む機能分析に、くみし得ないのである。……中略……したがって近代経済理論が単なる機能分析に甘んじないかぎり、みづからの機能分析を媒介としていかにマルクスの構造分析を把握するかが、あるいはむしろ把握し直

すかが、重大な問題として残るであろう。」(前掲書一五〇—五一ページ)

「一般均衡理論」が、理論経済学の共通地盤であるという解釈は、木村健康氏によってあたえられている。「世界理論経済学の共通地盤とは何であろうか。それがレオン・ワルラスやヴィルフレド・パレトによって基礎を置かれた所謂「一般均衡理論」にはかなならぬことは、多少注意深い研究者ならば、決して看過しないところであろう。イギリスにユニークな伝統を誇るケムブリッジ学派やロンドン・スクールの新人たち、アメリカのハーヴァードやシカゴの経済学者たち、スウェーデンのストックホルムとノールウェイのオスロを中心とする北欧学派、さらにナチスの統制の禍害が未だ極端にならなかつた時代のウィーン学派や、ドイツの理論家たちは、それぞれ独自の伝統を有するにも拘らず、その特殊性を生かしつつ最近では、この共通の地盤に合流し、あるいはこの地盤の弱点の改造を試み、あるいはこの地盤に内在する特殊問題の展開を企図して来たのである。」(『近代理論経済学とマルクス主義経済学——現代経済学と価値論——』木村健康「理論経済学の新課題」六九ページ)。

(3) 『近代理論経済学とマルクス主義経済学——現代経済学と価値論——』に収められている諸論文の中から、マルクス経済学の立場から近代理論の意義をどのようにみているのかを二、三紹介しておく。

一、大河内一男氏：「マルクス主義理論が単なる政治論や社会主義建設の経営論に這入ってしまった今日、経済理論として

近代経済学批判の目的と方法 その一(小野)

のマルクス主義が「近代理論」の近年における異常な発展と精密化、分析の具体化の成果を可及的に吸収——然り、それはあくまでマルクス主義の上に立っての「吸収」であり、「近代理論」の思考方法そのものの拒絶の上にてあり、スージーの断言しているように、商品の魔術性に対する礼拝と物神崇拜に陥ち込んでいる「近代理論」に対する厳正な批判の上に立ち乍ら、である——することは何よりも急務である。」

一、大河内一男氏の以上の見解に対して安井琢磨氏はつぎのように論評される。「大河内氏は——近代理論の側よりするマルクス主義への接近について用いた表現を逆用すれば、——マルクス主義的な装備なりマルクス主義的な思考方法の枠の中に近代経済学の個々の理論を——マルクス経済学という一般の共通地盤が攪乱されなかりで——可及的に摂取することを「何よりも急務」と考えているのである。このことは近代経済学がマルクス経済学にとって無意義でないこと、いなく大いに意義があること——もしそうでなければこれを批判的に吸収することが「何よりも急務」であるとは言い難いであろう——を意味せざるを得ない。このような譲歩がマルクス主義の立場より見て異端であるか否か、それゆえにまた大河内氏が真正のマルクシストであるか否かはわれわれにとつては一つのスコラ的問題である(ついでに言う、後者の問題の解決は「東条犯罪戦争政権下でも評判よくこんどの民主主義時代にも評判のよいという奇術の達人天勝のような」マルクシストの存在を認めるか否かにかかっている)。ここではただ、マルクス経済学の信奉者によって、マルクス経済学の

側から、かかる表明がなされたことを確認しておけば十分である。それではあくまでマルクス経済学の上に立ちながら、近代理論の思考方法そのものを否定しつつ、しかも近代理論の成果を批判的に吸収するとは、具体的にはどういうことであり、どういう形であらわれるのであるか。この重要な一点に関しては、われわれは不幸にして大河内氏から明確な答をきくことはできない。」（前掲書、前掲論文一五六―一五七ページ）。

一、風早八十二氏：氏の見解はつぎのとおりである。近代経済理論は、まず、ブルジョワジーの階級闘争の理論的武器として構成されており、近代経済学の階級の基礎を全体として掴みだすことが必要である。そしてこれだけにとどまらず、つぎに、方法的批判においても単にその出発点におけるイデオロギーの相違を指摘するだけでなく、理論体系の内面的矛盾、主要な経済的現実に対する説明の無力を暴露することに裏付けられねばならない。（風早八十二「アメリカにおけるマルクス経済学のケインズ批判」二二九―三〇ページ）。

風早氏の見解に対して安井琢磨氏はつぎのように非常にきびしい論評を加えられる。「風早氏が近代経済理論をいかなるものと見做しているかは以上で略々明かである。ここにはかつてブハーリンがオーストリア学派に加えた社会心理的分析なるものの徹底的に俗流化せられた拡大と、同じ人がオーストリア学派に加えた理論的分析の水準からの徹底的な後退とがあるのみである。氏が近代経済学の理論内容の把握においていかに無力であるかは、その自然利子論の支離滅裂な解説

と、一般均衡論、いな均衡という言葉の意味さえ正確に理解していないことにあらわれている。そればかりではない。

「草原を這うている蛇は、頭をちよっとだけ見せると、全体の大きさがわかる」という筆法を用うれば、氏が近代理論観の冒頭で述べている近代理論の発展の系譜を読んだだけでも、氏のこの理論に対する造詣を測量するに足るのである。」（前掲書、一五五ページ）。

- (4) 三上隆三「ケインズ経済学の構造」有斐閣、昭和三十一年、新野幸次郎・置塩信雄「ケインズ経済学」三一書房などすぐれた労作である。

- (5) 昭和三十年（一九五五年）にF・ペーレンスの邦訳「近代経済学の生誕——ゴッセンへの批判」（石津英雄訳・岩波書店）——F. Behrens, Heinrich Gossen oder Die Geburt der wissenschaftlichen Apologetik des Kapitalismus, 1949. ——玉井竜象訳編「ケインズ経済学批判」日本評論新社、昭和三十三年（一九五七年）。ロンド・L・ミック「マルクス経済学の展開」紀伊国屋書店・昭和三十三年（一九五八年）等の諸外国の文献が邦訳される。

- (6) 末永熊谷論争は、雑誌「思想」（一九六〇年二月号）、雑誌「自由」の一九六〇年の四・六・八月号参照のこと。一九六一年には「エコノミスト」誌上で、関熊谷論争がある。「エコノミスト」一九六一年一月三二―二八日号参照のこと。

- (7) 同じ一九六四年一月に、中華人民共和国から「現代資産階級経済理論批判」南務印書館資料室編（論文集）三二九頁が刊

行されているが、まだ日本に紹介されていない。社会主義圏では、ソ連邦・東独・ポーランドの諸国の「近経」批判の紹介はあるが、中国のそれが紹介されていないのは不思議である。中国の近代経済学批判にかんしては、その他に一九六二年に宋承生「資産階級経済危機理論批判」上海人民出版社一五八頁がある。

(8) 『経済セミナー』一九六七年四月号十六ページ、大熊信行「マルクス経済学と近代経済学」。

二 関教授によると、本書のねらいは、「現代資本主義における経済理論を批判的に検討することによって、「近代経済学」批判のための方法論ないしは歴史的・実践的な観点を確立することにおかれている。」(二ページ)。マルクス主義的な見地とは、もともと歴史的・実践的な見地であるから、歴史的・実践的な観点を確立するとはどういうことなのであろうか。マルクス主義の見地にたつかぎり、歴史的・実践的な見地にたつことは自明のことである。問題は、マルクス主義の見地からみて、近代経済学批判の方法論は具体的にどのようなものであるべきかということである。この意味で関教授の提言は適切なものである。

教授はさらに、「近代経済学」は、「一方では数学的・技術的な性格を強めていると同時に、他方ではいちじるしく政治

近代経済学批判の目的と方法 その一(小野)

策的・実践的な性格をおびてきているわけで、これらの二つの性格は、「近代経済学」の根幹をなす均衡理論を基盤として密接に関連しあい相互に補足しあって、現代資本主義を擁護し維持するための基礎理論を構成している。」(二ページ)と把握されているけれど、このような把握の仕方では「近代経済学」の基本的性格がおさえられるものかどうか疑問である。しかしこの点については第三篇、「近代経済学の基本的性格」をとりあげるさいに立入った論評を加えることにしよう。

エンゲルスは『経済学批判』の書評のなかで、マルクスが『経済学批判』において、「経済学自身とはすこしも関係のないひとつの別の問題が解決されなければならなかった」(国民文庫・杉本俊朗訳『経済学批判』二六〇―六一ページ)と述べ、それは科学をどう取り扱うべきであるかという問題であったといっている。エンゲルスはいう。「一方にはヘーゲルが残したような、まったく抽象的で「思弁的な」姿をとったヘーゲルの弁証法があり、他方には、月なみの、現在ふたたび流行となつている、根本的にはヴォルフ流の形而上学的方法があつて、ブルジョア経済学者たちもまたこの方法(形而上学的方法―引用者)にしたがつてその脈絡のない分厚い本を

書いた。このあとの方法はカントおよびヘーゲルによって理論的に打ち破られた……中略……、他方ヘーゲルの方法は、そのままの形態ではまったく役にたたなかった。それは本質的に観念論的であった。」（前掲書二六一ページ）。そこで、この本質的に観念論的であるヘーゲルの弁証法を唯物論の基礎の上につくりかえる必要があった。マルクスは「ヘーゲルの論理学から、この領域におけるヘーゲルの真の諸発見をふくむ核心を取り出し、弁証法的方法からその観念論的外皮を剥ぎ取って、それを思想展開の唯一の正しい形式となりうるような簡単なかたちにつくりあげるといふ仕事を引き受けることのできた唯一の人であった……」（前掲書二六一―二二三ページ）。

エンゲルスはさらにいう。「マルクスの経済学批判の基礎をなしている方法の完成を、われわれは、その意義において、唯物論的根本見解にほとんど劣らない成果であると考える。」

（傍点引用者、前掲書二六三ページ）。

エンゲルスがここでいっている経済学批判の基礎をなしている方法の完成とは、いうまでもなく、マルクスにより、ヘーゲルの観念論的な弁証法が唯物論的に改作された唯物弁証法である。

この唯物論的弁証法が経済学批判の基礎をなしている方法であるとすれば、当然、現代のブルジョワ経済学批判の基礎をなす方法も唯物論的弁証法でなければならぬ。

関教授の労作も、したがって第一篇の「科学的認識の方法」において、弁証法的唯物論と史的唯物論の成立過程をごく簡単に整理される。そして第二篇以下の近代経済学の方法を確立するために必要な哲学上あるいは論理学上の特殊な問題について言及される。この意味で、本篇は、第二篇以下の方法的基礎を準備している。第一篇「科学的認識の方法」の章別構成はつぎのとおりである。（第一章、科学的思考の発生と発展――一、科学的思考生成のための条件、二、科学的思考方法の確立。第二章、マルクス主義の基本的性格――一、弁証法的唯物論と史的唯物論、二、マルクス主義経済学と科学的社会主義。第三章、弁証法論理学と形式論理学――一、論理実証主義の立場、二、弁証法論理学と形式論理学との関係。第四章、数学と論理学の関係――一、数学の特質と「現代数学の方法」、二、マルクスと数学）。

そこで、本篇において教授のいわゆる「科学的思考」の発生と発展そして確立を、マルクス・エンゲルス・レーニンの古典的著作に依拠しながら簡単に跡づけられ、そして結局は

弁証法的唯物論と史的唯物論が、正しい科学上の立場であることが説明される。「科学的思考の発生と発展」の過程は、また客観的真理に到達するための認識過程でもある。ところが、教授は、つぎのようにいわれる。客観的真理に到達する認識過程は三段階を経るといわれるのである。即ち「第一に、現実世界の諸事物が、自然の最高の産物である人間の脳髓に反映する。第二に、反映された具体的諸事物は、一方では脳髓の思考によって抽象化され、他方では抽象化された諸規定は実践的に検証される。第三に、このような抽象的思考と実践的検証の統一として、客観的真理がえられ、實在の世界の合法性があらかきにされる。」(傍点引用者二十一ページ)。

普通理解されている認識論では、認識過程の段階は、図式的には「 $\wedge$ 実践——(感覺・知覚・表象)感性的認識——(概念・判断・推理)理性的認識——再実践」の循環往復運動である。この循環往復運動をかさねるにしたがって人類の認識が深化していくのである。

教授が、さきに説明された認識過程の特徴は、レーニンの『哲学ノート』から引用されている部分、「生きいきとした直解から抽象的思惟へ、そしてこれから実践へ——これが真理の認識の、客観的實在の弁証法的な道程である。」(「レー

近代経済学批判の目的と方法 その一(小野)

ニン全集」大月書店刊一四一ページ)によっておられると思うのであるが、この部分をやはり図式的に表現すれば、 $\wedge$ 生きいきとした直観——抽象的思惟——実践 $\vee$ である。 $\wedge$ 生きいきとした直観 $\vee$ は、プラグマティズム流に、たんに個人的・主観的な直観と解釈してはいけない。 $\wedge$ 生きいきとした直観 $\vee$ は前述した $\wedge$ 実践——感性的認識 $\vee$ の段階に対応するものと思われる。氏は「抽象的思考」と「実践的検証」の二つのモメントの統一を、科学的認識として把握されておられるようであるが、レーニンをせっかく引用されているのであるから、何故「直観」の契機を加えられないのであろうか。つまり、認識の端緒に実践というモメントを何故つけ加えられないのであろうか。「これが真理の認識の、客観的實在の弁証法的な道程である。」(傍点引用者)と、さきのレーニンの引用は、どうなのであろうか。なるほど、関教授は、「抽象的思考」の検証としての「実践」の契機は認められている。が、検証としての「実践」でなくて、認識の出発点としての「実践」の位置づけの意義が重要なのである。教授は「近代経済学」批判における実践的立場の確立を強調されることしばしばであるが、認識論における実践の意義を以上のように理解され

ているならば、哲学的には、実践の立場の確立は不可能であるように思われる。<sup>(2)</sup>第二章、「マルクス主義の基本的性格」は、関教授が、マルクス主義をどのように理解されているかを知る指標になる。教授の整理の仕方は、従来のマルクス主義の教科書にでてくるような通説的なものであるが、若干の疑問点をだしておこう。そもそもし教授の展開されるマルクス主義理解がゆがみをもつとすれば、近代経済学の性格規定において、それが投影され、近代経済学批判にも重要な弱点をさらけだすかもしれない。その意味で、マルクス主義の基

本性格をどのように把握するかは、重要な意義をもつ。

第一の疑問点は、教授がここであげられている唯物弁証法の基本法則についてである。普通それは、エンゲルス『自然弁証法』のなかで主張された弁証法の三法則（一）量から質へおよびその逆の法則、（二）对立物の統一と闘争の法則、（三）否定の否定の法則）、あるいはスターリンの『弁証法的唯物論と史的唯物論』における四法則（一）事物を発展においてとらえる、（二）事物を他との連関においてとらえる、（三）量から質へ、（四）对立物の統一）として理解されてきたものである。この場合、「量から質へ（およびその逆）」、「否定の否定」、「对立物の統一」と三つの法則

が並列的にとりあつかわれており、三つの法則の間の内的関連がはっきりしていない。しかして、唯物弁証法の根本法則を「对立物の統一と闘争の法則」ひとつであると考えたらどうであろうか。つまり従来は「对立物の統一と闘争の法則」をふくめて基本法則は三つあるいは四つと考えられていたが、「对立物の統一と闘争の法則」が唯一の基本法則であり、爾余の諸法則、「量と質の相互転化の法則」、「否定の否定の法則」は、「对立物の統一と闘争」の根本法則の別の表現であり展開である。「量と質の相互転化の法則」は、事物の発展における量と質、量の変化と質の変化の「对立物の統一」である。事物の運動は一般的には二種類の状態を表現する。量的変化状態——均衡状態（矛盾の両側面が互いに統一している状態）と、質の変化状態——統一の分裂——均衡状態の破壊、そして事物内部の矛盾の両側面の闘争が、量から質へ、質から量への変化を決定する。また事物の発展は、否定と肯定の对立物の統一である。否定と肯定の闘争の結果が、旧事物を消滅させ、新事物を生みだす。したがって唯物弁証法のその他のカテゴリー（現象と本質、原因と結果、内容と形式、部分と全体、特殊と一般、現実性と可能性、必然性と偶然性、自由と必然等

々)は、事物の発展過程の個々の特殊な部面についての対立物の統一であり、それらはずべて対立物の統一の法則の規定をうける。<sup>(3)</sup> (中国の哲学雑誌『哲学研究』一九六六年二期、隔月刊、三—四ページ参照)。

第二の疑問点は、周知の古くて新しい問題であるが、マルクス主義はイデオロギーであるのか、それとも科学なのかということにかかわる問題、ないしは科学とイデオロギーの関係をどのように把握するのかわかる問題である。

「このような自然科学の性格とは異なつて、社会現象をとりあつかい人間と人間との関係を対象とする社会科学(および人文科学)の領域は、社会意識形態としてのイデオロギーと不可分に結合している。とくに階級社会にあつては、人間と人間との関係が階級をとる以上、特定の階級のイデオロギーと無関係な社会科学の領域はありえない。資本主義社会においては、資本家と労働者の階級対立を反映して、イデオロギーもまたブルジョワ・イデオロギーとマルクス主義のイデオロギーとが対立しあつてゐる。」(傍点引用者三三ページ)と関教授がいわれる時、教授においては、マルクス主義を一個のイデオロギーとして考えられているのである。もちろん別

近代経済学批判の目的と方法 その一(小野)

の箇所で、マルクス主義はたんなる一個のイデオロギーにとどまらず、科学的世界観であるといわれている。マルクス主義をイデオロギーとして理解・把握することはイデオロギー概念の理解の仕方に依存している。教授では、イデオロギー

「観念形態一般という意味で使用されているが、もしそういう理解であれば、それはそれで了解されうるけれども、本来、マルクスが『ドイツ・イデオロギー』で規定している独特なイデオロギー概念は、思想は思想でも、誤まつた思想、実体的基礎をゆがめて反映している思想だけを意味する。<sup>(4)</sup> イデオロギーは実在的諸関係の歪曲された反映であり、上部構造の一要素であるから、必然的に経済的土台の変動に規定される。イデオロギー発生の経済的基礎が消滅すれば、それとともにイデオロギーも消滅する。したがつて、ブルジョワ・イデオロギーは、ブルジョワの生産諸関係が消滅すれば、その発生の基礎がなくなるから消滅する。科学はイデオロギーとちがつて上部構造に属さないから、経済的構造の変化に依存しない。これは自然科学をみれば理解される。ブルジョワ的経済理論が、ブルジョワ・イデオロギーといわれる所以は、それがブルジョワの諸利害のために、現実的基礎をゆがめて反

三九 (三九)

映している理論であるからである。プロレタリアートは、自己の利害のために客観的現実を歪曲するような必要も物質的根拠もたない。それ故に、プロレタリアートは実体的基礎を客観的に反映する思想をもつ可能性が存在している。マルクス主義が、プロレタリアートの理論的武器になり得たのは、それが、客観的現実を反映している思想として、プロレタリアートの実践目的に役立つからである。

プロレタリアートは、現実的基礎を客観的に認識する可能性をもつが、可能性を現実性に変化せしめるには、科学活動の媒介を経なければならない。このような科学活動をプロレタリアートの立場にたっておしすすめたのがマルクスであった。プロレタリアートの立場は科学的認識を保障する根本的な立脚点であるが、プロレタリアートの立場即ち科学的認識ではない。ブルジョワジーは、そのよって立つ階級的立場故に科学的認識が、その端緒において保障されていない。けれども、ブルジョワ的限界の枠の中で、科学的活動を通じて一定の客観的現実を認識することができる。ただ、ブルジョワ的利害の障壁の故に、科学活動を徹底的におしすすめることはできず——科学活動の徹底化は、ブルジョワ的利害に衝突

する——客観的現実をゆがめて説明せざるを得ない。したがって、一般的にブルジョワ的諸理論には、科学的部分とイデオロギー的部分が混在している。経済学批判においては、ブルジョワ的諸理論のイデオロギー部分を取り除き、科学的部分を取捨しなければならぬことはいうまでもない。

プロレタリアートの立場は、失うべき何ものをもたないというプロレタリアートの実体的根拠を示す実体概念であると同時に、その実体的根拠から抽出された、客観的認識を得るための方法概念である。したがって理論的には、歴史的條件の変化にしたがって、客観的認識の基礎になるべき実体的根拠——現代ではプロレタリアートであるが——が変化するならば、実体的根拠から抽象される方法概念も変化するであろう。

以上のべたことは、ブルジョワ・イデオロギーの一環としての近代経済学を批判する一般的前提を形成する。即ち、プロレタリアートの立場こそが、科学的認識を得るための唯一の立場であることを主張する。そうすることによって、シュンペーター(J. A. Schumpeter)の如く、科学とイデオロギーの分離を強調する立論に対して、マルクス主義こそが、科学

とイデオロギーを分離し、不断にイデオロギーの批判をしてきたのであると主張する。近代経済学こそ、<sup>(5)</sup>よって立つ実体的根拠において、そもそもはじめからイデオロギー発生のお客観的基礎をもっているのである。

マルクス主義哲学の特色は、自らの階級性を自覚していることと、科学方法論としての機能をもっていることである。弁証法的唯物論と旧唯物論のちがいの一つは、弁証法的唯物論が科学方法論の役割を果しているということである。

関教授の弁証法的唯物論の性格について説明は、教科書的な解説の領域をでない。弁証法的唯物論の性格として科学的認識とイデオロギーを区別する用具(ツール)があるということをおさえておく必要があるのではなからうか。マルクス主義哲学は、他の哲学と異なつて、科学的認識とイデオロギーをふるいわけける機能をもっている。

シュンペーターは、科学とイデオロギーの区別という原則を適用して、マルクス主義経済学(科学)を「イデオロギー」であるマルクス主義哲学からきりはなそうとする。ブルジョワ経済学は、科学からのイデオロギー(階級性)を排除することによって、自らのブルジョワ・イデオロギーを排除した

近代経済学批判の目的と方法 その一(小野)

かのように装っているが、科学的認識とイデオロギーをふるいわけける方法をもたない。

最後に、近代経済学批判という観点から、マルクス主義の基本的性格の意義に注目するならば、どうしても、マルクス主義の立場が唯一の科学的・客観的な視角であることをかさねて強調しておかなければならない。この点がぬけると、知らず知らずのうちに、近代経済学とマルクス主義経済学の相違は、立場の相違に還元され、相対主義に転落し、思想の「平和共存」が生じる。この意味で、近代経済学批判は、基本的には「絶対的」、「超越的」批判でなければならない。しかし、このことは所謂「内在的批判」が不必要で意義をもたないということではない。

所謂「内在的批判」派を代表する戦後日本における典型的な見解は、故杉本栄一氏と末永隆甫教授等によって展開された。「内在的批判」は、近代経済学の「内在的理解」を基礎に、近代経済学の内在的論理に即して論理の不整合をついていく方法である。しかし、これでは、近代経済学に対する決定的な批判にならない。<sup>(6)</sup>

マルクス主義経済学と近代経済学の二つの経済学体系が、

従来から、それぞれの科学性（真理性）を主張している。「二つの経済学」が、それぞれ真理性を主張しうる論理的根拠は、それぞれの経済学体系において、論理の出発点があったえられるならば、そのあとは、その論理の整合性を、実証的な諸事実によって辻褃をあわせていけば論理の整合性が得られるというところにある。したがって論理の出発点をいかなる点に求めるかということが重大になってくる。一般的には、一定の問題に対する関心が、一定の端初を選択する動機を決定する。実際は、問題が端初を規定するのではなく、問題提起の形態である。如何なる問題を如何なる動機から如何なる形態で提出するかが、理論体系の科学性の内容を規定する。マルクス主義経済学と近代経済学を、論理の、首尾一貫性という観点から考察するならば、両者とも、とくに近代経済学も論理の首尾一貫性があり科学性があるようにみえるのである<sup>(7)</sup>。しかし、理論構成を、その動機にさかのぼって、端初を選択の仕方により、即ち問題提起の仕方によってみていくならば、二つの経済学体系の真理性は、論理的には同格とはいえない。そこで、どの問題提起の仕方の方がより正当であるかが問題になる。

どの問題提出がより正当であるかは、問題提起者が、どのような問題を自分自身にとつての問題として提起せざるを得ないような社会的条件の下におかれているのかに依存している。したがって、問題提起は階級的利害から決定される。階級的利害は階級の主観であり、主観的なものであるから、階級主観に基礎をおく問題提出、問題提起の仕方が正当であるという証明にはならない。問題は、プロレタリア階級の主観的利害が、ブルジョワ階級の主観的利害とは正反対に、資本主義社会の運動法則の客観的必然性に一致しているからである。それ故に、プロレタリア階級は、ブルジョワジーと異なつて、正当な問題提起を端初とすることによつて、正当な理論構成を構築することができる<sup>(8)</sup>。

以上の一般的な原則からでもわかるように、近代経済学の批判の方法としての「内在的批判」は、理論体系を規定する論理の端初を不問にふして、近代経済理論の論理の不整合性を追求していくやり方は当然一定の限界をともなわざるを得ない。

近代経済学批判の方法については、あらためて言及するつもりであるから、ここではこの程度におさえておく。

(1) 近代経済学批判の方法論の確立のための一、般的、指針は、マルクス経済学の方法論である。何故ならマルクス経済学は経済学批判でもあるからである。

(2) 上山春平氏はその著『弁証法の系譜』（未来社）の中でマルクス主義論理学（認識論）に関する古典的文献として、(一)レーニンの『哲学ノート』と毛沢東の『実践論』をあげられ、それぞれの成果をつぎのようにいっておられる。「この二冊の本の貢献は、経済理論にたいする『資本論』の貢献に匹敵しうるほど決定的なものといえないかもしれない。どちらにも、『資本論』（ならびに『経済学批判』および『剰余価値学説史』）のようなメンミツな学説批判を欠いているし、理論構成の面でも『資本論』ほどがっちりしているとはいえない。」(四五ページ)とはいっても、二冊の本の成果を否定する根拠にならないとして、『哲学ノート』の成果としてつぎのように考えられる。

マルクスは、『フォイエルバッハ・テーゼ』において、フォイエルバッハをふくむブルジョアの唯物論者が、抽象的思考のモメントを強調する観念論に対抗して逆に直観のモメントのみを強調するのを批判し、直観のモメントと実践のモメントの統一の把握こそ弁証法的唯物論の見地に立つ認識論の基本的課題であるとしたが、レーニンは、一歩すすめて、直観と実践のモメントに抽象的思考のモメントを加え、この三つのモメントの統一の把握こそマルクス主義論理学（認識論）の目的とした。

『実践論』の成果は、『哲学ノート』におけるヘーゲル論

近代経済学批判の目的と方法 その一（小野）

理学の唯物論的改造の成果を継承し、弁証法的唯物論の認識論の基本的骨組を体系的に解明した。『哲学ノート』は実践と検証の「関係」を強調したが、『実践論』の成果は、実践が「反映」にとつて不可欠な条件であること、第二に、社会的実践の基本を生産活動にすえて、実践と認識の関係をとらえなおす考えを展開し、史的唯物論と弁証法論理学（認識論）の関係を明確にした。

(3) 武谷三男「自然の論理について」において、つぎのようにいっている。「対立物の統一は弁証法の最も基本的な法則であることは周知のことである。それゆえあらゆる問題に對立の統一を見出さねばならない。したがって、對立の統一はその部面に応じてさまざまな形をとるのであって、これを何か公式のように形のきまっただものように考えることはできないのである。」「統弁証法の諸問題」一一八一—九二ページ。

(4) 『ドイツ・イデオロギー』でのイデオロギー概念の特質は、(一)観念形態があたかも経済的土台からまったく独立しているような外見上の性格に虚偽の独立性をもつということ、(二)以上のことから、本来の実体的基礎を顛倒したり歪曲したりする性格をもつ。ブルジョワ経済学は一個のイデオロギーである。したがってブルジョワ経済学批判は資本主義社会の批判の一環として重要な意義をもつ。何故ならば、資本主義社会の経済的土台の批判は、経済的土台の理論的イデオロギーの表現である経済学の批判と相まってはじめて徹底したものである。『ドイツ・イデオロギー』のイデオロギー規定からわれわれは経済学批判の方法を学ぶことができる。即ち、

四三（四三）

資本主義社会の实在的基礎とのつながりを追求することによって、その独立性の虚偽であることを暴露し、同時にその顛倒性・歪曲性を暴露するという方法。そしてそれは当然、社会の経済的構造の分析にすまざるを得ない。経済学批判は経済批判「体系の叙述」をどうしても必要とする。

(5) 宇野経済学も科学とイデオロギーの分離を強調するが、それはプロレタリアートの立場に階級的立場をイデオロギーとして排除してしまう点にあり、この意味でシュンペーター的分離論と同一である。

(6) 近代経済学の批判方法については、次回の別稿でのべる予定であるから、ここでは必要なかぎりの論述にとどめておく。

(7) 論理の首尾一貫性という観点から、ブルジョワ経済学をみるならば、ワルラス・ヒックスの一般均衡理論の方がケインズ経済学の体系より首尾一貫している。ブルジョワ経済学は、一般的に言って、資本主義の矛盾が激化するにしたがって、その論理の首尾一貫性(体系性)は破壊されてくる。

(8) この点については、『戸坂潤全集』第二巻「イデオロギー概論」一四八―四九ページ参照のこと。

三 ケインズ(J. M. Keynes)の『確率論』<sup>(1)</sup>は、経験科学の基礎としての「新しい種類の論理学」の解明にあるとすれば、即ち経験科学の方法論をとりあつかったものとするれば、『一般理論』の徹底的な解明は、同時に『確率論』の解明をともし

なわなければならないであろう。この意味で、それは、丁度、J・S・ミルの『論理学体系』とその『経済学原理』の関係、W・S・ジェボンズの『科学原理』とその『経済学原理』の関係に対応するものであろう。<sup>(2)</sup>

この意味で、『確率論』がケインズ経済学の哲学的基礎を構成するものであれば、ケインズ経済学の徹底的批判は、『確率論』にまで立入った検討を加えなければ、表面的な批判に終るであろう。従来(の日本)におけるケインズ経済学批判は、この側面からの接近がまったく欠如しておったといいたいだろう。総じて、近代経済学の批判的検討においては、近代経済学の論理的基礎ないしは哲学的基礎まで掘下げて考察を加えなければ近代経済学批判が完成しないとすれば、マルクス主義経済学の哲学的基礎ないしは論理的基礎、即ち弁証法的唯物論と弁証法論理学、とりわけ弁証法論理学と形式論理学の関係を明確にしておくことがとくに必要である。<sup>(3)</sup>

関教授は本書の第三章、「弁証法論理学と形式論理学」において弁証法論理学と形式論理学の関係について若干の考察を加えられる。

教授によると認識・思考の方法を解明する科学としての論

理学には、弁証法論理学と形式論理学の二つがある。近代経済学の哲学的基礎としての論理実証主義・分析哲学の立場は、弁証法論理学を無視するか、弁証法論理学自体の成立を頭から否定してかかっているのである。

「仮設としてのある命題が、演繹論理（形式論理学）の論理計算によって、直接の経験からえられる観察命題に変形されるとき、この命題は真であるといい、観察命題と矛盾するときは偽であるという。また観察命題に変形されるかされないかわからないばあいには、たしかなことはいえないわけですががって偽似命題といわれる。」（四三ページ）。これは、関教授による論理実証主義ないしは分析哲学の立場の認識方法の要約である。

そこで、教授は仮設の設定、論理の適用について論評をつぎのように加えられる。「弁証法的唯物論では、……客観的实在の合法則性が脳髓に反映し思考をとおして認識され、この認識が実践をとおして検証される、という過程をくりかえしおこなう歴史的過程のなかで、客観的真理はあきらかになっていくわけであるから、論証されるべきあらたな問題ないし命題は、歴史的な科学活動からの総結集という形で提出さ

れ、それ自体が客観的な基準をもっており、たんなる恣意的な仮設ではない。……論理実証主義の立場では、仮設設定の論理が欠如しているために、仮設は、何らかの客観的な規準ないしは背景にもとづいて設定されるのではなく、個人的・主観的嗜好によって設定される観念の産物とみなされざるをえない。」（四三ページ）。論理実証主義とプラグマチズムとが結合した分析哲学にあっても仮説は、論理実証主義の立場と同様に仮設の恣意的な設定であることは変りはない。

論理の適用については、「形式論理学だけを論理学とみなすという狭隘な枠のなかで論証しようとするのであるから、この立場からはきわめて限られた部分的な知識だけしかえられず、発展や運動ないしは変化にかんする知識は、宗教の諸命題とまったく同一視されて、その真偽のほどは論証できない偽似命題とみなされてしまう。のみならず、形式論理学の前提である事物の属性にかんする不変性、静止性、固定性を不当に一般化して事物そのものの性格とみなすのであるから、典型的な形而上学の立場にたつものといえることができる。」（四三―四四ページ）。

しかし、問題は論理実証主義であれ分析哲学であれプラグ

マテイズムであれ、これらの立場の認識方法の論理の構造自体が観念的なのである。関教授のように仮設定については論理実証主義の立場は観念的であり、弁証法的唯物論は歴史的な科学活動の総括として問題があるいは命題が提起され、それ自体が社会的・歴史的な反映であり、客観的基準をもっており、したがって論理実証主義が仮設定の論理が欠如していると批判されるだけでは不十分である。△仮説——演繹——検証△という論理が観念的のではないだろうか。

弁証法論理学との関連の形式論理学の意義と限界とを明らかにすることの理由は、今日の近代経済学が、記号論理学とか数学的論理学という新しい形式論理学を認識の方法の基礎にしているからである。この意味で、「形式論理学のもつ意義と役割と限界をあきらかにし、歪曲された偏見から解放し、これを科学活動のなかに正しく位置づけること、これは弁証法的唯物論に課せられた重要な課題である」(四五ページ)との指摘は当然である。

弁証法論理学の基本法則は、弁証法的唯物論のそれと同様に、エンゲルスの『自然弁証法』そしてソ連邦の『哲学教程』においても、(一)量の変化から質の変化への移行の法則(量と

質の相互転化の法則)、(二)対立物の統一と闘争の法則、(三)否定の否定の法則の三つが示されている。

関教授は、これに対して、順序として対立物の統一と闘争の法則を第一にあげられている。その根拠は、レーニンが、『哲学ノート』のなかで、弁証法の諸要素を詳細に検討し、十六項目を指摘しており、その順序が、関教授のしめした順序と同一であることによっている。念のために十六項目をあげておく。

- (一) 考察の客観性(実例でなく、枝葉末節でなく、事実それ自身)。
- (二) この事物の他の事物にたいする多種多様な関係の全総体。
- (三) この事物(あるいは現象)の発展、この事物に固有の運動、それに固有の生命。
- (四) この事物のうちにある内的に矛盾した諸傾向(および諸側面)。
- (五) 対立物の総和および統一としての事物(現象・等々)。
- (六) これらの対立物の、矛盾した諸動向、等々の、闘争あるいは展開。

(七) 分析と、総合との結合——個々の部分の分解とこれらの部分の総体、総計。

(八) おのおのの事物（現象、等々）の諸関係はたんに多種多様であるばかりでなく、全般的であり、普遍的である。おのおのの事物（現象、過程、等々）は（他の）おのおのの事物と結びついている。

(九) たんに対立物の統一ばかりでなく、おのおのの規定、特徴、性質のそれぞれの他のものへの（その対立物への？）移行。

(一〇) 新しい諸側面、諸関係等々を開いていく無限の過程。

(一一) 事物、現象、過程、等々にかんする人間の認識を、現象から本質へ、それほど深くない本質からいっそう深い本質へと深くしていく無限の過程。

(一二) 並存から因果性へ、そして連関と相互依存との一つの形式から他のいっそう深い、いっそう普遍的な形式へ。

(一三) 低い段階の一定の特徴、性質、等々の高い段階における反復、および

(一四) 古いものへの外見上の復帰（否定の否定）。

(一五) 内容と形式との闘争およびその逆の闘争。形式の廃棄、

近代経済学批判の目的と方法 その一（小野）

内容の改造。

(一六) 量の質への移行およびその逆の移行（十五と十六とは九の実例である）。（『レーニン全集』第三八巻、一九〇—一九一ページ）

それでは、エンゲルスは『自然弁証法』のなかで、弁証法論理学の基本法則を、何故以上のような順序で整理したのであるうか。エンゲルスの基本法則の順序は、それは、ヘーゲル論理学の順序を整理したことを示しているにすぎない。

「この三法則はすべて、ヘーゲルによって、彼の観念論的しかたで、たんなる思惟法則として展開された。すなわち、最初の法則は、彼の論理学の第一部、存在論において展開され、第二の法則は、彼の論理学のうちでもっとも重要な第二部、本質論の全体をしめしており、最後に第三の法則は、全体系の構成にたいする根本法則としての役割をえんじている。」（マル||エン選集、第十五巻、五二—五三ページ）とエンゲルスはいつている。

ところで、弁証法論理学の基本法則を以上のように把握したとしても、形式論理学との関係はどのように理解すればよいか。

形式論理学の基本法則は、同一律（AはAである）、矛盾律

●（AはA以外のものではない）、排中律（AはBかあるいはBにあらざるものである）および根拠充足律である。この基本法則の意義は、合理的な思想は、それ自身が首尾一貫した、矛盾のない、十分な根拠をもつものであるべきで、矛盾した根拠のない思想は、不合理であるところにある。弁証法論理学の基本法則（対立物の統一と闘争の法則）は、客観的事物の内部的連関、その発生、発展および消滅の過程を把握するためには、内部の矛盾性、対立する側面を、概念、判断、推理というカテゴリーを使用して、思惟の上に反映しなければならぬ。形式論理学の法則が意義をもつのは、客観的事物が相対的な静止の側面を、客観的にもつからで、この意味で、形式論理は決して純粋な思考形式的な要素だけではない。しかしこのことが、客観的事物の絶対的な発展の側面を反映する弁証法論理に対しての形式論理の限界なのである。

弁証法論理学は、「あらゆる物質的、自然的、および精神的事例の発展について、すなわち世界およびその認識のあらゆる具体的な内容の発展の、諸法則にかんする学問である。」（『レーニン全集』、第三十八巻、六六ページ）。換言すれば、「世界認識の歴史の総計、総和、結論である。」（『レーニン全集』、

第三十八巻、六六ページ）。

ソ連邦では、一九五〇年から五一年にかけて、弁証法論理学と形式論理学の関係、即ち、弁証法論理学の体系のなかでの形式論理学の位置づけについて論争がおこなわれた。その結果、形式論理学は、上部構造的、階級的な性格をもっており、当然支配階級の階級支配のための道具であり、それ故に弁証法的な形式論理学をつくらなければならないという従来の見解は否定された。そして「弁証法論理学は、より高度な論理学として、より低い、形式論理学を排除しはせず、形式論理学の限界性をさししめすのである。弁証法的論理学は、マルクス主義の一構成部分であるが、これにたいして、形式論理学は、マルクス主義の構成部分でない。」（傍点引用者『哲学の諸問題』一九五一年六月号、「論理学の諸問題の討議の総括によせて」西牟田久雄、野村良雄訳『論理学入門』春木文庫二五一ページ）ということになり、基本的に妥当な見解に落着いたのである。関教授は、ところが、つぎのようにこの点について論評される。「弁証法論理学は、マルクス主義の一構成部分であるが、形式論理学はマルクス主義の構成部分ではない」という主張は、行きすぎた位置づけである。けだし、マルクス主義は、

「人間社会最高の包括的な世界観」として成立し、「すべての科学的成果を包括しうる、またすべての科学に正しい方法と方向を指示しうる世界観・科学観であるはずである。」(五四ページ)。ひとりマルクス主義の立場だけが形式論理学の性格や役割を正しく位置づけることができ、弁証法論理学と形式論理学の有機的な結びつきをなしえる。ところが、ソ同盟の「総括」のように、形式論理学をマルクス主義の構成部分から完全にたちきってしまったえば、結局において、形式論理学をマルクス主義体系のなかで位置づけることを拒否し、形式論理の無原則的な適用可能性を与えるものである。そして教授は「最近のソ連邦における経済学の数学利用をめぐる若手の行きすぎは、このような方法論上の弱点を端的に表明しているといつて過言ではないだろう」(五五ページ)といわれる。総じて、最近ソ連邦において導入されている近代経済理論(計量経済学、産業連関論等)に対するマルクス主義経済学体系のなかでの批判的な位置づけが不明な点が多いことからして、以上のような関教授の指摘は適切なものであると思われる。

以上、近代経済学批判にまつわる非常に抽象的・一般的な

近代経済学批判の目的と方法 その一(小野)

諸論点について言及してきた。抽象的な論点では、数学利用の問題がまだ残っている。そして「近代経済学」批判の性格規定という重要な基本問題ものこされているので、近いうちにはとりあげたい。(未完)

(1) J. M. Keynes, A Treatise on Probability, 1921. 4.  
「ケンブリッジの現役の科学者であった J. M. ケインズや H. ジェフリーズ (Jeffreys) が、確率論の角度から現代イギリス科学論に与えた影響は巨大であるが……」(武谷三男編『自然科学概論』第二巻八九ページ註) というような評価をうけている。

(2) 菱山泉「ケインズにおける不確定性の論理」(『思想』一九六七年四月号十二ページ) 参照のこと。菱山教授の問題意識とは基本的に異なるが、ケインズ研究には「確率論」の検討が必要であると以前から思っていたが、はからずも菱山教授が興味ある論文を発表された。

(3) 末永隆甫氏は「近代経済学とマルクス主義経済学」(『経済学全集1』筑摩書房「経済学入門」別冊)の中で、近代経済学者たちが、マルクス主義経済学に対して示すはげしい嫌悪の情は、近代経済学が採用する論理が、弁証法とちがう系譜に属するからであろうといい、「弁証法的唯物論ないし史的唯物論を、近代経済学が利用する論理的方法によって説明する架橋作業が「切差琢磨」のため必要とされるであろう」(別冊六ページ)といっている。

四九 (四九)

近代経済学の利用する論理方法により、弁証法的唯物論ないし史的唯物論を説明するというようなことは可能なことであらうか。近代経済学の手法によってマルクス経済学の諸概念を再構成することにより、近代経済学の批判をすることが不可能であるのと同じように、このような試みは不可能である。問題は、近代経済学の論理的方法自体が検討されるべき対象なのである。この小節において、弁証法的唯物論によつてはじめて、近代経済学の論理的方法が説明されるのであつて、その逆は不可能であることが証明されるであらう。マルクス主義経済学は近代経済学の使用する論理よりも格においてより高次の論理を採用しているのである。